

# 移住定住・子育て調査特別委員会調査報告書

令和5年1月13日

市議会議長 和 氣 健 様

移住定住・子育て調査特別委員会  
委員長 平 元 道 隆

本委員会に付託された事件について調査の結果を下記のとおり、岡山市議会会議規則第80条の規定により報告します。

## 記

### 1 調 査 事 件

- (1) 移住定住の促進に関する調査
- (2) 安心して子どもを産み育てられる環境づくりに関する調査

### 2 調査の結果（意見）

別紙のとおり

### 3 経過または概況

別紙のとおり

## 移住定住・子育て調査特別委員会調査状況

### 1 構成

委員長	平元道隆
副委員長	東毅
委員	宮武博
〃	川本浩一郎
〃	山田正幸
〃	楠木忠司
〃	高橋雄大
〃	三木亮治
〃	難波満津留
〃	寺林綾乃

### 2 調査概要

#### ○令和3年5月14日（第1回）

令和3年5月臨時市議会において本特別委員会が設置され、正・副委員長の互選を行った。

#### ○令和3年7月14日（第2回）

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1 調査方針及びテーマについて</li><li>2 移住定住の促進に関する調査</li></ol> <p>(1) 移住定住施策の現状と課題について</p> |
|---|

#### 会議の内容

##### 1 調査方針及びテーマについて

###### 概要

調査方針及びテーマについて委員間で協議を行い、委員の意見を踏まえて正副委員長一任で決定することとなった。

##### 2 移住定住の促進に関する調査

###### (1) 移住定住施策の現状と課題について

###### 概要

本市人口の社会増減、お試し住宅の利用実績、おかやまぐらし相談センターの利用状況等について、説明を受けた。

本市における令和2年の社会増減（日本人）は、転入者2万919人、転出者2万523人であり396人の転入超過であった。地域別で見ると中四国全県から転入超過であり拠点性が高いが、東京圏に対しては740人の転出超過、大阪圏では696人の転出超過である。

平成27年度から提供しているUIJターン希望者を対象とした民間賃貸物件を活用したお試し住宅提供事業であるが、コロナ禍によりテレワークが注目されていることから、令和3年1月から住宅内まで光回線が整備されているテレワーカー向けの物件紹介を開始した。

また、移住希望者には仕事探し、就職情報の提供に高いニーズがあることから、令和3年6月1日におかやまぐらし相談センターを東京都中野区と大阪市に開設し、移住相談に加え専任のキャリアカウンセラーによるきめ細やかな就職支援を行うことで、移住・定住を促進するとのことである。

### 【主な質問等】

#### 委員

新型コロナウイルス感染症は人口動態にどのような影響を与えたと考えているのか。

#### 移住定住支援担当課長

人の流れが減少し、本市において転出超過が抑制されている。また、コロナ禍により移住への関心が高まっており、今年度より移住相談窓口を大阪市にも設置し、積極的に移住施策を進めていく。

#### 委員

本市の総合力は上がってきていると感じているが、情報発信が不足している。今後どのように取り組むのか。

#### 移住定住支援担当課長

移住・定住を促進する上で、情報発信は重要なテーマと考えている。具体策は検討段階であるが、岡山に目を向けていただけるよう情報発信に力を入れて取り組んでいく。

#### 委員

おかやまぐらし相談センターでは仕事探しに対応するとのことだが、それだけでなく、市内の大学生への奨学金返済支援や移住に係る転居費用の補助など、本市独自の制度を創設することが本市の魅力にもつながっていくと思うがどうか。

#### 移住定住支援担当課長

本市独自の施策は移住・定住の促進につながるものとする。他都市の状況等も研究しながら関係課と共に検討してまいりたい。

#### 委員

テレワークの推進が話題になっている。本市のテレワーカー向けお試し住宅について、問合せはあるが利用につながっていないのはなぜか。

#### 移住定住支援担当課長

本社所在地の近県でテレワークの利用が進んでいる実態があるが、本市の取組をしっかりと情報発信したいと考えている。

#### 委員

相談センターの業務に対するコロナ禍の影響はどうか。

#### 移住定住支援担当課長

東京・大阪オフィスに配置しているキャリアカウンセラー等が各大学などに連絡をしているが、コロナ禍により訪問等が難しい状況である。今後も状況に応じて改善すべきところは改善し、PR、大学訪問、イベント等を行い岡山への移住につながるよう取り組んでいく。

### ○令和4年5月25日（第3回）

#### 1 移住定住の促進に関する調査

##### (1) 若者世代等に対する雇用施策について

#### 会議の内容

##### 1 移住定住の促進に関する調査

##### (1) 若者世代等に対する雇用施策について

#### 概要

本市ではこれまで本社・中四国支店、物流施設等の各種補助制度を創設、拡充し、企業の立地に向けた様々なインセンティブを付与してきており、令和元年には空港南産業団地の整備に伴い立地企業が決定するなど、拠点性を生かした企業立地を推進してきた結果、平成29年度から令和3年度までの直近5年間の誘致件数は65件に上っている。直近5年間の累計の固定資産投資額は796.8億円、新規常用雇用者数は1,435人となっている。

また、IT・デジタルコンテンツ産業の誘致にも力を入れており、事業所の整備に対する最大500万円の補助のほか、市内に住所を有する新規常用雇用者に対する1人当たり60万円の人材確保奨励金を交付する制度を設けている。さらに、新たな取組として、昨年度からIT・デジタルコンテンツ産業の企業誘致と人材育成に向け市内の専門学校4校と連携協定を締結した。毎月1回以上専門学校との定例会議を開催し連携関係を強

化しながら、専門学校が持つ企業情報を活用した企業誘致活動、都市部の企業から専門学校への講師招聘、企業誘致グッズのデザイン、動画コンテンツなどの取組を実施している。こうした取組を着実に進めることで、都市部企業が岡山市の立地特性や豊富な人材を認識するきっかけをつくるとともに、企業との関係性を構築しながら、岡山市の魅力や充実した補助制度を積極的にPRし、企業立地を促進していきたいとのことである。

次に、直近3年間の新規学卒予定者等の市内企業への就職支援事業についてそれぞれ説明があった。合同企業説明会は、主に大学4年生を対象として3つの事業（一般的な対面による説明会、WEB合同企業説明会、就活フェスタ秋の陣）を、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により当初の予定を変更しながら行っている。保護者向け就活セミナーは、大学1年生から3年生の保護者に対し、市内企業の働きやすい職場環境づくりに向けた取組事例などの企業の魅力発信や、最新の就職活動状況を紹介するものである。魅力発見カフェは、市内企業で働くことの魅力について市内企業の若手社員と大学1年生から3年生までの学生に情報交換していただくために開催するものである。企業情報冊子作成・配布は、新規学卒予定者等に対し、市内200事業所を紹介する冊子を作成し、ハローワーク、大学、高校等へ配布している。

また、令和元年度に市内8大学を卒業した学生の就職先についての説明があり、県内就職者数は約41.4%、県外就職者は約58.6%となっている。

次に、新規就農者に対する各種支援事業についてそれぞれ説明があった。

就農に関する相談窓口となる就農サポートセンターを設置し、専門の相談員、総合コーディネーターを配置し、新規就農だけでなく、就農後の経営についても支援を行っている。UIJターン園芸農業者支援事業費補助金は、UIJターンにより岡山市に移住して園芸農業を始める65歳までの方に対して、補助率2分の1、上限100万円で初期投資の費用を支援するものである。

## 【主な質問等】

### 委員

近年の企業の誘致件数は、過去の岡山市の状況から見れば非常に高い数字であり、コロナ禍であっても一定のニーズが得られているという部分は評価されるべきものだと思うが、どうか。

### 企業立地推進担当課長

他の政令市が企業誘致に各種インセンティブを設け推進する中、岡山市は中四国の玄関口という立地環境において強いインセンティブがあり、物流関係等の立地件数が増えている。また本社・中四国支店誘致に関しても交通の利便性や拠点性の面から有利と考えている。しっかり利点を生かして更なる誘致につなげていきたい。

**委員**

空港南産業団地や新産業ゾーンの実績から企業の参入意欲はあると考えているがどうか。また、参入の障壁となっているものはあるか。

**企業立地推進担当課長**

令和4年5月の日銀岡山支店「金融経済月報」において岡山県内企業の設備投資意欲は高水準であるとの見解があるほか、市内企業とのヒアリングにおいても投資意欲は非常に高いと感じている。一方、業種による差はあるが、工場や本社の拡張については、原材料・建築資材等の高騰や用地の課題があり思うように進まないケースはあると考えている。

**委員**

多くの物流業者や製造業者は土地を探している。産業振興、雇用促進の面からも農業委員会を始め担当課と連携を取り、用地確保に動くべきではないか。

**企業立地推進担当課長**

産業団地の整備は費用や開発期間の課題があり、それら課題を解消できる適地が現状なかなかない。平成29年に地域未来投資促進法が創設され、農地転用や市街化調整区域での開発について一定の規制緩和が行われた。この法律を活用した民間事業者の取組について、関係部局と共に相談等の支援を行ってまいりたい。

**委員**

海外企業の工場誘致を積極的に行ってはどうか。

**企業立地推進担当課長**

見本市などでも海外企業から問合せがある。業種やタイミングなどの意向を伺い、誘致の可能性があれば積極的に取り組んでまいりたい。

**委員**

ブドウを作っていた温室が朽ち果てて放置されている。整理する人がおらず、資金もない。新規就農者が温室を解体する場合の補助制度ができないか。

**農林水産課長**

既存施設に対する取扱いは、現在課内で協議している。U I J ターン園芸農業者支援事業の在り方や後継者も含めた新規就農者のニーズも踏まえ検討し、今後お示ししたい。

## ○令和4年7月13日～7月14日（行政視察）

### ■視察日程

- |   |              |        |           |
|---|--------------|--------|-----------|
| 1 | 令和4年7月13日（水） | 午後1時～  | 大分市（大分県）  |
| 2 | 令和4年7月14日（木） | 午前10時～ | 北九州市（福岡県） |

### ■視察項目

- 1 大分市
  - ・子育て支援施策の推進について
- 2 北九州市
  - ・移住定住施策（若者定着）について

### ■視察報告

#### ●大分市

調査日時：令和4年7月13日（水） 午後1時～

調査件名：子育て支援施策の推進について

- ・すくすく大分っ子応援事業給付金
- ・おおいた子育てはっとクーポン交付事業
- ・子育て交流センター

#### 調査概要

##### 1 大分市における近年の自然動態について

出生数は平成29年4,153人に対し令和3年3,651人であり、5年連続で減少している。人口1,000人当たりの出生率も5年連続で減少している。死亡者数は平成29年4,470人、令和3年4,677人であり、減少幅は年により多少の増減がある。

その結果、自然動態は平成29年マイナス317人、令和3年マイナス1,026人となっており、5年連続で減少幅が大きくなっている。

なお、ゼロ歳～18歳の人口は81,695人（令和4年3月末現在）で、5年前と比べ約4,400人の減少である。

##### 2 すくすく大分っ子応援事業給付金について

<目的>

家庭環境の変化による子育て家庭の孤立や新型コロナウイルス感染症の影響等により、育児・子育てに係る負担が大きくなっていることから、未来を担う子どもの出生を祝福し、また子育てに係る経済的負担の軽減を行い、安心して子どもを産み育てることができる環境整備を図る。

#### <事業概要>

令和4年4月1日以降の出生児1人につき5万円を現金給付するもので、支給対象者は、出生児と共に市内に住民票がある保護者である。令和4年度からスタートした新規事業であり、予算額224,000千円は全て一般財源である。

### 3 おおいた子育てほっとクーポン交付事業について

#### <目的>

子育て世帯の精神的・身体的・経済的負担の軽減及び地域における各種子育てサービス等の利用促進を図る。

#### <事業概要>

市内在住の3歳未満の児童に、対象児童の出生順位に応じて1枚500円×20枚つづり（1万円分）のクーポン冊子を交付し、各種子育てサービスに利用する。

出生順位は18歳以下の児童の中で数えることとしており、例えば第4子の場合、4冊（4万円分）を交付する。クーポンの有効期限は、出生後3年間となっている。

平成27年度から大分県事業としてスタートしており、県内自治体が実施している。大分県事業のため、約1/2の県補助金があり、令和3年度決算額は69,757千円（うち、県補助金36,414千円）、令和4年度予算額は81,193千円（うち、県補助金42,350千円）となっている。

#### <クーポンで使用できるサービスの主なもの>

- ①子どもの一時的な預かり…保育所（園）、病児保育、子育てファミリー・サポート・センター等
- ②子どもや産後の健康…インフルエンザ予防接種、ロタウイルス予防接種、おたふくかぜ予防接種、フッ化物塗布等
- ③家事・育児のヘルパー（民間事業者の家事ヘルパー事業）
- ④読み聞かせ絵本の購入（登録事業店舗での購入）
- ⑤おおいた子ども劇場の会費、参加費
- ⑥おむつ・ミルクの購入（登録事業店舗での購入）…令和3年4月1日より開始
- ⑦産後ケア事業（指定の医療機関等）…令和4年4月1日より開始

#### <利用実績>

クーポンの使用率は制度を開始した平成27年度から令和3年度までの合計で、77.79%となっており、サービス種別ごとの利用実績では、インフルエンザ予防接種、ロタウイルス予防接種、絵本の購入が多い。

なお、令和3年度からおむつ・ミルクの購入が新たに利用できるサービスとして追加され、利用実績の過半を占めた。

#### 4 子育て交流センターについて

親子や妊産婦を対象に遊び場、子育て相談、子育て情報の入手や親子の交流ができる広場を提供し、子どもの健やかな成長と子育て支援の地域活動の活性化を目指す総合的な子育て支援拠点として運営されている。施設内には、中央こどもルーム、地域子育て支援室、子育てファミリー・サポート・センター、にこにこルームを設けている。

- 中央こどもルーム…親子が気軽に集い、ふれあいの増進や利用者同士の交流の促進を図る。各種イベント、育児教室を開催。
- 地域子育て支援室…子育て教室の開催のほか、ファミリーパートナーとして保育士、保健師、心理士の専門職を配置し、保護者からの相談にワンストップで対応。ファミリーパートナーは市内10か所のこどもルームを巡回し、関係機関との連携を推進。
- 子育てファミリー・サポート・センター…子育ての援助を受けたい人（依頼会員）と援助できる人（援助会員）をつなぐ子育て支援を実施。現在の会員数は1,566名で、依頼の多くは保育施設への迎えや帰宅後の援助。
- にこにこルーム……言葉や発達が緩やかな子どもたちが親子で通所し、生活習慣の自立や社会性の発達を促すほか、保護者への育児支援を行う。

交流センター年間利用者数は、令和元年度90,256人、令和2年度46,499人、令和3年度51,664人であり、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大きく減少している。なお、こどもルームでは1回1時間程度の消毒を1日2回実施し感染対策を行っている。

現在、交流センター全体で24名の職員を配置しており、子育て家庭の総合的な拠点として、子どもの健全育成、保護者の孤立防止、育児不安の解消に向け、地域で活動している子育てボランティアとの連携の中で、地域の子育て力を高めていくために支援を継続していくこととしている。

#### 主な質疑

- すくすく大分っ子応援事業給付金について、現金給付に踏み切った経緯と、今後の方向性はどうお考えか。
- ⇒毎年子育て世帯に対して何かできる事業がないか考えていた中で、国による子育て世帯給付金の事業が実施されたが、令和4年3月31日までに出生した児童が対

象であり、4月1日以降の出生児は対象外となったことから、それに代わるものとして議論を始めた。また、現金のほうが使い勝手がいいという市民の声や、すでにクーポン交付事業を実施していたことから現金給付とした。

今後については、来年度に市長選があるためその後の決定となるが、当分の間は続けていくものと考えている。金額の拡大も含め協議していく。

○一般財源で賄っているが、コロナの影響もあるなら特例給付金等の活用は考えなかったのか。

⇒コロナの影響もあるが、大きな目的は本市の未来を担う子どもの出生を祝福するとともに、子育て世帯を支援するものであることから補助金や給付金ではなく一般財源とした。また、4月1日以降の出生児を対象とするため令和4年度当初から実施したいとの思いがあった。

○おおいた子育てはっとクーポン交付事業は県の事業であるが、利用できるサービスについても県主導で決めるのか。市独自の新しいサービスを追加することは可能か。

⇒基本的に県が考えるが、市で行いたいサービスがあれば県に報告し始めることが可能であり、今年度から産後ケア事業を市独自サービスとして追加した。

ただし、子育てに特化したサービスは出尽くした感があり、サービスの種類を増やすよりも、既存のサービスを提供する事業者を増やし多くの方に利用いただく方向にシフトした方がいいのではないかと考えている。

○クーポン事業は県の事業であるが、利用実績を見ると大分市は交付金の8割弱を利用していることに対して、他の市町村は6割台の利用である。要因は何か。

⇒クーポンを利用できる店舗数が大きく違う。大分市の店舗数のほうが多いことから使いやすいのが要因と考えている。他の自治体と広報のやり方は同じなので広報関係で差があるとは考えていない。

○市から事業者への支払いはどのようなタイミングか。また、事業者からタイミングを早めてほしいとの要望はないか。

⇒月2回の支払いを行っており、例えば6月分を7月上旬に受け、7月下旬に支払うというものだ。

支払いを早めてほしいとの要望は確かにあるが、一番短い期間でスケジュールを組んでおり、これ以上早くするのは困難である。

○子育てに使用できるのでクーポンはよい取組と考えるが、現金がよいとの意見はないか。

⇒事業開始当初はそのような意見もあったかもしれないが、子ども関連に使用できるという目的が浸透しており、現在そのような意見はない。また、今年度からす

くすく大分っ子応援事業で現金給付を行っているので、状況に応じてうまくご利用いただければと考えている。

○子育て交流センターの利用者数は非常に多いが、コロナの影響で落ち込んでいる。今後の活性化をどのように考えているか。

⇒センターの地域子育て支援室を中心に、妊産婦や出産後間もない方、育児不安のある方などに対して、様々な講座や教室を開催し支援している。非常に好評であり、子どもや親同士のつながりが引き続き生まれればと思う。現在は、コロナ感染症への心配や出産等で外出できない方に対してのオンライン教室など新しい交流の場や教室の在り方を検討している。

○大分市の市民意識調査では、子ども・子育て支援の充実について重要度が非常に高いが満足度は低い。岡山市も同じような状況だが今後どのように子育て施策を推進していくのか。

⇒待機児童や医療など子育て支援をトータルでどう考えていくかになる。どういった部分が不安や不満につながっているのかはなかなか難しいが、心情的な不安を払拭するためにできるところからやっていくしかない。財源の課題や、政治判断も関わってくるので市長と話をしながら進めていきたいと考えている。

○大分市長は、現金給付やクーポンなどの子育て支援の充実を将来的な移住定住につなげようと考えているのか。

⇒雇用環境の改善や企業誘致等の施策を進めているが、人口減少は進んでいる。明確な回答はできないが、ヤングケアラーや障害児、ひとり親など、いろいろな困り事は全て市の中で解決し、子どもに関するケアができるまちにしたいという思いを市長は持っている。

## 所 感

少子化に加えコロナ禍によって社会経済状況が大幅に減速する中、安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うことは全国的な課題である。そうした中、大分市では、大分県下自治体と連携しクーポン事業を実施しているほか、出生児を対象に現金給付を新規施策として市の一般会計で実施していることは、所得にかかわらず全ての子育て世帯を支援しようとするものである。またクーポンの高い利用実績からも、子育て世帯のニーズにかなっていることが推測されるとともに、より利用しやすいサービスを実施しようとする担当課の工夫や積極的な姿勢も確認することができた。

ただし、本市同様、出生数や婚姻数の減少に歯止めがかかっておらず、引き続き各種支援策の充実をあわせて実施していく必要があるが、全ての子育て世帯を応援しようとする取組として大変参考になった。

## ●北九州市

調査日時：令和4年7月14日（木） 午前10時～

調査件名：移住定住施策（若者定着）について

- ・都市ブランド「New U」の策定
- ・地元就職促進に向けた市内大学助成事業
- ・若者ミライ創造プロジェクト

### 調査概要

#### 1 北九州市における近年の社会動態について

昭和54年に106万8,415人でピークをむかえ、平成17年に100万人を切った。

社会動態は、平成27年にマイナス2,463人であったが、地方創生の取組を進める中で平成29年マイナス1,386人、令和元年マイナス365人と徐々にマイナスを縮小させた。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により外国人の入国制限等が影響し、令和2年マイナス757人、令和3年マイナス2,152人と再び拡大している。

令和3年の年齢階級別社会動態では、市内に10校の大学や専門学校が多いため、15歳～19歳では976人の転入超過であるが、大学卒業後の20歳～24歳ではマイナス1,064人、25歳～29歳ではマイナス970人と転出超過に至っている。

外国人の社会動態では、コロナによる入国制限により、令和元年1,452人に対して令和3年はマイナス456人と大幅に減少した。

地域別社会移動では、コロナの影響で東京圏への転出と県内各都市からの転入が抑制されたが福岡市への転出超過は依然大きい。

(人)

	東京圏	福岡市	九州各県 (福岡県除く)	福岡県内 (福岡市除く)
令和元年	-1,261	-1,308	652	-128
令和3年	-821	-1,327	605	-559

#### 2 北九州すまいるクラブについて

北九州市への移住希望者に対する無料の会員制度であり、平成28年10月から開始された。移住に関する情報を定期的に発信し移住定住を支援しており、令和3年度における累計会員数は1,376人である。会員のうち累計338人が実際に移住しており、令和3年度の会員移住者数は102人、そのうち20代～30代が43%を占める。

### 3 若者に向けたブランディング「New U」について

#### <目的>

20歳～24歳の転出超過が他の年代と比べ大きく、また東京圏の若者が地方移住に対して大きな関心を持っていることから、若い世代へのアプローチを行い地方創生の推進を図る。

#### <事業概要>

自治体プロモーションが高度化・複雑化する中、地方創生を中心とした戦略的広報の推進のため、民間から専門的知見を有するクリエイティブディレクターを採用した。クリエイティブディレクターは週2回程度の勤務であり、広報の総合的な監修を行うほか、北九州市の魅力分析にも参加し、都市ブランディングに携わった。

新たなブランディングは、ターゲットを若い世代（Z世代、ミレニアル世代）に設定し、コンセプト「あたらしいことを、はじめやすい都市。福岡県北九州市」、ブランドロゴ「New U」を決定した。

インスタグラム、SNS等を活用するほか大学生による「New U」プロモーション等を実施し、効果的に若い世代へ発信する。

#### <効果と今後の方向性>

各種情報誌やテレビニュースに取り上げられパブリシティ効果が生まれており、大学や民間企業から地方創生の取組やブランディングに関する講演依頼を受けている。また、若者から「New U」について何かできることはないかと問合せもあり、少しずつ浸透していると感じている。

若者がチャレンジしやすい都市イメージの定着とクリエイティブ人材の集積の好循環を生み、住んでみたいまち・住み続けたいまちとして選ばれることで、地域・経済活性化、社会動態プラスを目指していきたい。今後も、一過性に終わらせることなく継続して取り組んでいく。

### 4 地元就職促進に向けた市内大学等助成事業

#### <目的>

社会動態プラスに向け積極的に取り組む市内大学等を助成制度により支援し、若者の地元定着と地元企業の学卒採用の促進を図る。

#### <事業概要>

令和2年度～令和4年度までの3か年実施し、令和4年度予算は49,000千円である。市内10大学及び1高等専門学校が対象となっており、そのうち8大学1高等専門学校が参加している。インターンシップ、学内合同説明会、地元企業就職専用窓口の開設、専任スタッフの採用、就活ツールの作成、大学の特性を生かした取組な

などを助成の対象としている。

<効果>

事業前の令和元年度と事業後の令和2年度を比較すると、地元就職者数は868人から903人に、地元就職率は21.6%から22.9%へと増加している。コロナ禍により、学内合同説明会や企業訪問等の実施が困難になり、ウェブへの切り替え等により取組を継続した。市から私立大学へ指揮や命令はできないが、事業の目的を理解いただき非常に協力的であり、今後も連携を深め、提案もいただきながら地元就職に向けた取組を進めていく。

## 5 若者ミライ創造プロジェクトについて

<目的>

社会動態改善の重要課題である若い世代の定着に向け、ワークショップ等で若者の意見を聞き、若者に魅力的なまちづくりを目指す。

<事業概要>

令和元年度～令和3年度までの3か年実施するもので、ワークショップ、アンケート、ヒアリング等を行う。

令和元年度は、市内大学生20名程度が参加しワークショップを5回開催した。20年～30年後の北九州市未来予想図を作成し、アイデアを若者関連施策として立案したほか、若者3,000人に対するアンケートや市内企業に勤める若者へのヒアリングを実施した。ただし、20年～30年後の未来では、現実性や具体性に欠ける部分があり、次年度の課題とした。

令和2年度、3年度においては、前年の課題を踏まえ、全庁照会により若者の意見を生かしたい施策や課題を募集し、ワークショップを開催した。各年度3つ程度の政策課題を設定し、移住定住に向けた市の魅力発信、地域コミュニティの活性化、コロナ禍における若者の孤独感や孤立感の解消などについて5回程度ワークショップを行い、最終的に市長にプレゼンテーションを行った。

また運営に当たっては、学生を統率するため各グループに民間のコーディネーターを配置した。

社会活動やまちづくりに関わりたい若者や団体が多いが、団体同士のつながりが希薄であると感じており、3年間の活動を生かし、さらに発展できるよう現在施策を検討している。

### 主な質疑

○人口動態について、近隣自治体との関係性をどのように分析しているのか。

⇒九州全体で見ても福岡市に人が流れており、やはり大学卒業後の就職先が重要な課題と感じている。若い世代にはIT分野の関係性が高いことから市の産業経済局がIT関連企業の誘致に力を入れており、引き続き大学とも連携しながら新規学卒者の市内就職に取り組んでいきたい。

○北九州市には日本を代表する企業が多く、若い人の雇用環境はよいと思うが、状況はどうか。

⇒北九州市はものづくりのまちであり、第2次産業が強い。ただ、第2次産業の雇用の幅は縮小しており、第3次産業が強い福岡市に若い世代が働き口を求めて流出している状況がある。市内には第2次産業の中小企業が多く、人不足の解消や雇用の受け皿となるため更なる発展が必要だ。デジタル化や脱炭素がこれからのものづくり産業に求められる中、市がリードして中小企業の意識改革等を進めていく。

○中小・小規模事業者のデジタル化に対する支援はあるか。

⇒生産性向上による地域産業の持続的発展をデジタル技術活用により進めることは大変重要である。また、IT企業の誘致を進める中でも、デジタル人材の確保が企業にとっては進出の選定ポイントになる。DXに関する各種取組経費の一部補助や経営者、現場リーダーなどに対する意識改革等の研修を行っている。

○新卒の学生が市内に就職した際の奨学金返還制度や家賃補助制度はあるか。

⇒奨学金返還制度は過去に3年間ほど行っていたが、奨学金をもらっている人だけが対象であることや対象者が減少していったことから、奨学金に関する事業をやめて地元就職促進に向けた事業を開始した経過がある。

家賃補助については、移住定住支援施策として2か月相当分の補助を行っているが、新卒の学生を対象とした補助は行っていない。

○移住定住支援施策はどの地域をターゲットに行っているのか。

⇒流出が多い東京圏と考えている。東京事務所に相談員を置き、電話、メール、オンライン等で若者がより相談しやすい環境をつくっているほか、移住セミナー等の取組を行っている。

○移住定住に向けて、どういう点でPRしているのか、また仕事探しの支援はどうか。

⇒PRについては、移住特設サイト「北九州ライフ」を開設し、例えば政令市の中では家賃が比較的低いとか、子育てのしやすさ、医療救急体制、保育環境等について情報提供を行っている。

仕事関係については「しごとまるごと情報局」というサイトがあり情報提供を行っているほか、東京事務所の相談員と産業経済局が連携し相談体制を確保している。

○コロナ禍で外国人の流入が減っているとのことだが、外国人の流入減少によって、逆に日本人の雇用が増えたということはないか。

⇒市内に多くの大学や専門学校があるため留学生が多かったがコロナ禍で減少している。また技能実習生も減っている。ただ、技能実習生の減少が日本人の雇用に影響を与えているという話は聞いていない。

○人口増の数値目標はつくるのか。100万人を目指すなどのビジョンはあるか。

⇒市議からは、100万人を目標に考えるべきとの意見や日本全体が人口減少していく中でいかに北九州市を持続的に保つかを考えるべきとの意見もある。市として具体的な数値目標は定めていないが、全国的な少子高齢化の中で、企業誘致や観光産業の活性化など総合的に施策を進め、いかに社会動態をプラスにするか、いかに人口減少のスピードを緩めていくかを考えながら地方創生の取組を進めている。

○「New U」について、どの段階でどのような検証を行うのか。

⇒最終目標は社会動態のプラスや若い世代の呼び込みになるが先の話になる。短期的には、「New U」のインスタグラムのフォロワー数やパブリシティ効果など情報発信の上での効果を確認していきたい。

○「New U」のクリエイティブディレクターを外部から雇用したのはなぜか。

⇒北九州市の新しいイメージをつくりたかったということから外部の視点を取り入れた。また、広報媒体や手法が多様化、複雑化し専門家の知見が必要であった。

○大学生との連携において課題は何か。

⇒大学生は若い視点を持ち、すぐにいいアイデアが出てくる。ただし、それを具体的に取り入れ担当課と連携して事業化しようとする時、大学生と担当課の間に入り相当の伴走支援が必要となる。その点、技量を持ったコーディネーターがいると適切な伴走支援が可能となり、こちらの負担はかなり軽減される。

また、大学生同士で横のつながりが少ないため、いかにしてネットワーク化するか、またネットワーク化した後、いかに自立させていくかが今後の課題と考えている。

## 所 感

東京圏や近隣大都市に人口が流出する状況は多くの自治体で同じであり、北九州市においても福岡市の経済的発展に好影響を受ける一方、第2次産業の比率が高いという産業構造もあり福岡市に人口が流出している。特に、大学入学世代は多く流入し新規学卒者世代は多く流出していることは本市と同様であり、いかに若い世代を呼び込み、引き留めるかが課題である。

そうした中、若者にターゲットを絞り、若者の認知度向上とクリエイティブな人材の集積を外部の知見を基に長期的な視点で達成しようとするブランディング戦略は、

短期的な事業成果が計りにくいものの、課題の対象である若者世代に特化している点が明確で訴求力が高く、他施策との連携も行いやすいものである。

また、市内大学生と担当課により課題解決型ワークショップ等を行っていることや市内就職に向けて各大学と連携、協力していることは、大学生が地域や地元企業をより深く知り、愛着を持つことが期待され、同様の事業を行っている本市としても今後の成果に注目するところである。

移住定住支援施策は子育て、医療、雇用など様々な分野が対象であり、それらに対するニーズも踏まえながら施策を展開することは当然であるが、転出超過の要因である若者世代の流出に対して、積極的に対策を打とうとする北九州市の姿勢は大変参考になった。

## ○令和4年11月16日（第4回）

### 1 安心して子どもを産み育てられる環境づくりに関する調査

- (1) 子育て世帯への支援について
- (2) 仕事と家庭の両立支援について

## 会議の内容

### 1 安心して子どもを産み育てられる環境づくりに関する調査

#### (1) 子育て世帯への支援について

##### 概要

はじめに出生数の推移等について次のとおり説明があった。

本市の出生数は平成23年6,698人であったが、徐々に減少し令和3年には5,360人となった。この10年間で1,330人、約2割の減少であり、国、岡山県も同様の傾向だが本市の減少率が若干低い状況である。平成23年から令和3年までの期間の本市の合計特殊出生率は令和元年度を除き1.4%台で国の数値をわずかに上回る数値で推移している。平成25年から令和3年までの本市における女性の年齢階級別出生数の推移は、25歳から39歳までが全体の約85%を占めており、40歳以上の出生数を除いて全体的に減少している。

次に、育児不安の軽減、子育て家庭の孤立化の防止に向けた取組についてそれぞれ次のとおり説明があった。

ファミリーサポート事業は、育児の援助をしてほしい方と育児の応援をしたい方の相互援助活動により子育て支援の地域ネットワーク体制を整備するものである。コロナ禍により利用が減少したものの、現在は回復傾向にある。減少している提供会員を確保することが課題であり、積極的な広報や提供会員の事務負担の軽減、交流会などの充実を図る。

子育て短期支援事業は、保護者が出産、病気などにより一時的に養育が困難になった際に、児童が乳児院、児童養護施設等に宿泊して生活援助を受けることにより児童の養育環境を支えるものである。コロナ禍により利用が激減している状況で、今後感染症が終息すれば従前並みに支援ニーズに応えることができると考えている。

子育て応援サイト（こそだてぼけっと）の運営は、妊娠から出産、育児に関する支援情報を一元化するとともに、タイムリーな発信により必要な情報が得られる環境をインターネット上に整備するものである。コロナ禍によるイベント情報の掲載数減少に伴いアクセス数が大幅な減少となっている。今後、新たにスマートフォンで情報入手ができるアプリの導入を検討する予定で、アプリによるプッシュ型の情報提供とあわせ、詳細についてはこそだてぼけっとで閲覧できるよう連携することで利用者の増加を図る。

地域子育て支援拠点事業は、おおむね3歳未満の乳幼児とその保護者の交流の場を開設し、子育てについての相談、情報提供などの援助を行うもので、現在市内44か所で事業を実施している。コロナ禍による休業等で利用者は減少している一方でコロナ禍で未就園児の子育て家庭の孤立化が懸念される中、感染対策を行った上で親子が安心して集い、遊べる貴重な場となっている。今後の展開として、乳幼児人口が多いにもかかわらず拠点が開設されていないエリアを中心に拠点を新設し、利用しやすい環境整備を進めるとともに、既存の拠点に対しても活動内容の工夫や充実などの働きかけを行い利用者の増加を目指し、社会とのつながりが希薄になりやすい未就園児の家庭保育への支援拡充を図っていく。

シルバー世代産前産後応援事業は、子育て支援が必要な産前産後の世帯とシルバー世代のやりがいづくりの両方の視点から60歳以上の支援者を育成、派遣し、育児や家事援助を行うものである。コロナ禍により一時は利用が減少していたが、現在は増加に転じている。令和3年度には特に家事、育児の負担が重くなる多胎児や多子世帯への支援を拡充したところであり、今後も充実した研修などにより、シルバー世代の人材確保、育成を図り、産前産後の子育て支援を行っていく。

子育て広場は、地域住民が主体となって運営委員会を組織し、幼稚園やこども園、公民館等を利用して未就園の乳幼児や保護者を対象として交流や仲間づくりの場を提供するものである。現状としては、市内13か所に設置され親同士、子ども同士が交流できる貴重な場となっている。今後もボランティアスタッフへの研修、広報、運営費補助、活動場所の調整など、地域の運営委員会が継続していけるよう支援を行っていく。

子育てパパ・プレパパ応援事業は、出産前からおおむね3歳までの子育て中の父親を対象に、子育てに関する知識や技術を習得できる研修等を実施し、男性の子育て等に対する意識の高揚を図るものである。現状としては、コロナ禍により講座を中止した期間もあったことから参加者数が減少しているが、沐浴やおむつ替えなど実技が体験できる講座の

人気は高く、定員がすぐ埋まる状況となっている。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況も注視しながら定員や講座回数の見直しを検討し、父親の家事、育児への参加促進に向けた啓発を行っていくとのことである。

## 【主な質問等】

### 委員

子育ての負担感や不安感をやわらげる支援は大切である。それらの支援と出生数増加の関連性についてどのように感じているか。

### 地域子育て支援課長

子育ての負担感、不安感をやわらげる支援事業は、少子化対策に直接つながるというような内容ではないが、第1子を子育て中の多くの保護者たちが大きな負担や不安を感じると2人目、3人目につながりにくいとは考えられる。このような事業を通じて保護者の負担感、不安感をやわらげることで2人目、3人目も育ててみようと思ってもらえるような取組として事業を実施している。

### 委員

単純に補助金などを増額すれば結果につながるものではなく、こうした支援事業は非常に大切だ。人々の生き方や社会情勢が変化する中、様々な声を聞き、希望される方がしっかり子育てができる、子どもを産むことができる環境づくりに努めていただきたい。

### 委員

ニーズをつかみながら事業を実施することで事業評価もやりやすくなると思うが、どう考えているか。

### 地域子育て支援課長

次の子ども・子育て支援計画プランの策定に向け、来年度子育て世帯に向けたアンケート調査を実施する予定であり、保護者のニーズを改めて把握したいと考えている。そのニーズを踏まえ、少子化対策につなげるためにもどういった施策が必要なのかというのを検討していく。特にこれから子どもを産んで、あるいは育てていこうという世代に向けた施策であり、これから小学校へ上がる前ぐらいのお子さんをターゲットにした施策が必要だと思っている。

## (2) 仕事と家庭の両立支援について

### 概要

男性も女性も仕事と家庭が両立できる、父親も家事、育児を分担するという機運を高めていく取組について以下のとおり説明があった。

「女性は外で働くもの、女性は家庭を守るもの」という考えに賛同しない割合については、平成27年度から令和3年度までの推移として全国的にも本市でも少しずつ上がって

おり、本市の令和3年度の割合は72.4%となっている。

多様で柔軟な働き方を導入する事業所割合の推移の説明があり、在宅勤務・テレワークの本市の推移は、令和3年度には21.7%とそれまで5.7%だったところから随分と上がっている。また、フレックスタイム制度は、本市の令和3年度は23.2%と上がっている。短時間勤務制度は、本市では平成30年度より令和3年度が少し下がっているが、74.4%と全国の68.9%と比べると少し高い状況である。

次に、男性の育児休業取得状況について説明があり、令和2年度は全国企業では12.7%、市内企業で14.2%、岡山市役所では27.1%、地方公務員では13.2%である。

市民アンケート調査によると育児休業を取得する男性が少ない理由の1位は「男性が育児休業を取ることに對して職場の理解がない」であり、女性、男性共に5割を超える人が周辺環境の理解がないと感じなかなか取得ができないと回答している。また、令和2年度の育児休業取得期間は全国企業で1か月未満の方が64.7%、市内企業は1か月未満が85.6%であり、岡山市役所では87.5%となっている。

岡山市役所職員向けの取組としては、職員への働きかけ、所属長面談を通じた育児関連休暇の取得勧奨、パンフレットの作成、男性職員の育休取得計画の作成、令和4年4月からは育休プラスを新設している。育児休業制度が改正され、令和4年10月から出生後8週間以内に育児休業を2回まで取得可能になっている。

続いて、仕事と家庭の両立支援について、数値目標、事業内容（事業名、事業概要、実績）についてそれぞれ次のとおり説明があった。

第5次さんかくプランにおける数値目標の状況について、固定的な性別役割分担意識の解消度（「男は仕事、女は家庭」という考え方に否定的な人の割合）は、令和7年度の目標値79.0%で令和元年度の現状値が67.3%である。さんかくウイークへの参加者数は毎年2,000人の目標、令和2年度は929人であった。仕事と家庭の両立支援に取り組んでいる企業の割合は令和7年度の目標値70.6%で令和3年度の現状値が52.1%である。岡山市女性が輝く男女共同参画推進事業所の認証件数の目標値は令和8年4月で70件、現状値は令和3年4月1日現在31件である。

実施事業として①市民及び事業者と協働して各種行事を実施する男女共同参画推進週間（さんかくウイーク）事業、②事業者に対する啓発事業として岡山市女性が輝く男女共同参画推進事業所認証と男女共同参画社会の形成の促進に関する事業者表彰、③女性の活躍を進める情報発信事業、④女性活躍に向けたトータルサポート事業（職場リーダー育成研修会、男性管理職セミナー、企業派遣型セミナー）、⑤男性の家事・育児参加促進事業としてファジアーノ岡山の選手を起用してPR動画及びポスター、⑥大学生のためのキャリア形成応援事業についてそれぞれ説明があった。

## 【主な質問等】

### 委員

男性の家事参加は重要であり、男性が育児休業を取るのは当然である。まだまだ市職員の育児休業の取得率は低いと感じており、市役所が先頭に立って取得を推進し、社会全体に広げて欲しい。

### 女性が輝くまちづくり推進課長

周りの環境が整っていないと感じている方は多いと思う。男性の家事、育児への主体的な参加が進むことで育児の負担感は軽減されると考えており、市役所内も含め施策を進めてまいりたい。

### 委員

男性の育児休業の取得を推進するに当たり、企業の規模により、実際に取得できるかどうかが変わってくる。対応できない中小・小規模事業者もある中、どのような支援ができるかと考えているか。

### 女性が輝くまちづくり推進課長

なかなか進まない企業はあるかと思うが、様々な育児休業の支援制度があるので、出前授業などにより周知を進め、まずは支援制度の活用による取得者の増加、取得に向けた機運の醸成に努めてまいりたい。

### 委員

中小・小規模事業者にも目を向け、国と市が連携し育児休業の取得推進に向けた制度をつくっていくことが重要だ。将来に向けて継続的に検討していただきたい。

○令和5年1月13日（第5回）

## 1 移住定住・子育て調査特別委員会調査報告書（案）について

### 会議の内容

#### 1 移住定住・子育て調査特別委員会調査報告書（案）について

##### 概要

報告書（案）について委員間で協議を行い、最終的な報告書については、正・副委員長に一任することとなった。

### 3 ま と め

現在、日本は少子化の進行により人口減少に歯止めがかからない状況であり、将来にわたる生産年齢人口（15歳～64歳人口）の減少は地方自治体の社会経済活動に大きな影響を与えることが懸念される。令和3年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」においても、2020年10月における総人口が10年連続減少していること、生産年齢人口は2015年から2020年までの5年間で7,728万人から7,449万人へと279万人減少していることなどが指摘され、ひと・しごとの流れの創出及び各地域の特色を踏まえた取組の促進による新たな地方創生の取組を進めて行くことが重要とされている。

また、同方針には、東京圏への転入超過が2019年の約14万6千人から2020年は約9万8千人と大きく減少したこと、新型コロナウイルス感染症の影響により東京圏等への人口集中のリスクが改めて浮き彫りになり、地方移住や就業に対して国民の関心が高まっていることも記述されている。これは、コロナ禍という未曾有の影響下にあっても、各自治体がそれぞれの状況を分析し、地域の魅力向上施策を展開することで、ひと・しごとの流れをつくり出すことが可能であることを示唆しており、本市においても様々な施策を展開し一定の成果を得ているところである。

こうした状況を踏まえ、本調査特別委員会では、「1 移住定住の促進に関する調査」「2 安心して子供を産み育てられる環境づくりに関する調査」の2つの付議事件について、本市の現状や課題等を当局から聴取するとともに、先進都市への行政視察を実施し、調査・研究を行ってきた。

以下、調査結果の概要を報告する。

#### ・本市の社会動態（日本人）の状況と移住定住施策について

本市の社会動態は、全体で令和元年が転入21,007人、転出21,290人でマイナス283人と転出超過であるが、令和2年では転入20,919人、転出20,523人で396人の転入超過である。また、圏域ごとの移動傾向を見ると、岡山県内をはじめ中四国全県から転入超過となっているが、東京圏、大阪圏に対しては転出超過である。広島県からも転入超過であることなど中四国地方における本市の拠点性や優位性が見て取れるが、大都市圏に多く流出していることは課題である。また、東京圏に対し令和元年マイナス1,272人が令和2年マイナス740人と大きく改善したことに比べ、大阪圏はマイナス763人がマイナス696人と改善幅は大きくない。これは、コロナ禍による移動抑制が大阪圏に対してはあまり働いていないと推測され、ここに何らかの手立てが必要と考える。

なお、岡山県内で見ると、トータルでは転入超過であるが、赤磐市、総社市等に対しては転出超過となっており、この要因については各市の産業構造、移住施策等について

さらなる分析が必要である。

本市は令和3年6月から「おかやまぐらし相談センター」の東京オフィスと大阪オフィスを開設した。移住希望者には「仕事探し・就職情報の提供」に高いニーズがあることから、従来の移住相談や住居相談に加えキャリアカウンセラーの配置等による就職支援機能を追加したもので、岡山連携中枢都市圏7市町（岡山市、津山市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、和気町、久米南町）の共同実施である。移住希望者のニーズに対応している点、また大阪オフィスについては前述した大阪圏への転出超過に対する手立てという点においても、適切かつ積極的な施策であると言える。7市町共同による広域的なメリットを生かした、都市圏全体の人口増、社会経済活性化に資する施策として今後の展開に期待するものである。

コロナ禍により各種移住定住施策の実施には大きな制約がかかり、移住相談会や下見ツアーの中止、関係団体との協議遅延などを余儀なくされた。オンライン化や感染症の拡大状況を見ながらの開催により大幅な停滞は避けられているが、機会損失による影響は否めない。一方、コロナ禍により地方移住への関心が高まっていることも事実であり、多くの地方自治体が同様の移住定住施策を実施する中、いかに岡山市独自の魅力を打ち出し、伝え、選ばれる都市としていくのか、これからのウィズコロナ、アフターコロナも見据えた、さらなる対策が求められる。

#### ・雇用

本市の人口ビジョン（令和3年4月）によると、日本人の年齢階級別社会動態（2015～2018年の平均）は、大学等への進学から卒業・就職の時期に当たる18歳と22歳では大きく転入超過だが、24歳では大きく転出超過である。また、令和元年度に実施された市内8大学の新規学卒者の就職先アンケートでは、58.6%が県外に就職している。このことは、大学等の多い本市に若者を呼び込む力がある一方で、就職等による定住させる力に課題があることを示していると考えられる。前述の人口ビジョンによる将来展望推計では、生産年齢人口は年々減少し2015年の実績値43.5万人から2050年には39.1万人になると推計されており、少子高齢化や生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、労働力の減少など本市の持続的発展に影響を与えるおそれを回避するとともに、雇用は人口を牽引する重要な要素の一つと考えられることから、特に若者の就業についての対策が必要である。

そうした中、本市では従前より企業誘致に注力し、各種補助制度の創設、拡充等により令和3年度までの直近5年間では65件の誘致を成功させたことは固定資産投資、新規常用雇用の面においても評価できる。また、新たな視点として若者の注目度が高いIT・デジタルコンテンツ産業の誘致に取り組んでいることも状況に即した積極的な対応とい

える。一方で、企業誘致は全国の自治体が様々なインセンティブを設け進めている施策であり、本市の実績が全国的に見てどこに位置するのか、施策として優れている点や改善すべき点は何か、費用対効果など客観的な評価軸も含め把握する必要がある。それらの検討・分析を進め、企業側のニーズを的確に把握し、場合によっては農地や市街化調整区域での開発なども考えられることから、都市整備局、農業委員会などの関係部局との情報共有や連携を深め、更なる施策の充実、推進を図ることが重要である。

新規学卒予定者等の市内企業への就職支援事業はコロナ禍の影響を受け、令和3年度の合同企業説明会が中止となったが、ウェブ合同企業説明会の開催回数を増やすなどの対応を行っている。ウェブならではの利点も生かしつつ、参加する事業者や学生の増加、市内企業の魅力をPRできるよう更なる工夫が求められる。また、連携中枢都市圏事業として備前市、瀬戸内市、真庭市と合同で開催している就活フェスタは、都市圏域の活性化に寄与するものであり、今後、参加都市の拡充やそれに伴う参加企業の増加などを進めることができれば、より効果的な事業になるといえる。新規就農者に対する支援事業は、国の新規就農者育成総合対策もあるとはいえ、本市のUIJターン園芸農業者支援事業費補助金の件数は低調である。就農相談はコロナ禍により件数は減少傾向であり、合同相談会は実施回数が減少している。補助の対象者や対象経費などを再度検討し、後継者や耕作放棄地の解決策としても、より実効性のある支援事業を行う必要がある。

岡山労働局岡山管内における有効求人倍率はいまだ全国よりも高い水準にある。人手不足が続く中、コロナ禍により地方での生活に人々の関心が向いていることを好機ととらえ、市内企業への就業について一層積極的な施策展開が求められる。特に、新規学卒予定者の約6割が県外に就職していることから、魅力ある市内企業の紹介方法を工夫するとともに、学卒者のニーズをつかんだ就職支援事業を実施する必要がある。

### ・子育て環境

本市の出生数は減少傾向であり2021年の5,360人は2011年の8割という水準である。これは未婚化・晩婚化に加えコロナ禍における出産控えも影響していると考えられ、内閣府の少子化社会対策白書では経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、子育て中の孤立感や負担感など様々な要因が指摘されている。

そうした中、本市は保育所の受皿整備や放課後児童クラブの市立化を進め、残された課題はあるものの一定の解決を見たことは評価できる。他方、女性の労働力率や共働き世帯の割合は年々上昇し、出産、子育てを取り巻く環境や支援に対するニーズは多様化、複雑化している。子育て中の孤立感や仕事と家庭の両立への課題には、所得にかかわらず多くの世帯が直面する可能性があり、一層の支援策が必要である。

本市では従前より子育て支援の地域ネットワーク体制の構築に向けたファミリーサポ

ート事業、シルバー世代による育児・家事援助を行うシルバー世代産前産後応援事業、乳児院等による生活援助を行う子育て短期支援事業などの負担軽減施策や、乳幼児・保護者の交流の場を提供する地域子育て支援拠点事業、妊娠から出産・育児に関する支援情報を提供する子育て応援サイトの運営など保護者の交流や各種情報の取得を支援する施策を実施している。これらの施策は子育ての負担感や不安感をやわらげる支援事業であるが、コロナ感染拡大の影響を受け利用者は減少している。コロナ禍による子育て家庭の孤立化が懸念される中、いかに利用者数の回復を図り適切な情報発信とともに負担感、不安感を低減させていくのが課題である。また、補助金等の拡充も施策の一つと考えられるが、子どもを育てるための環境整備、さらに社会全体で子育てを応援する機運の醸成が求められている。そのためには子育て世帯の様々なニーズを的確に把握し施策に反映させるとともに、社会全体に向けた情報発信が重要であり、来年度実施予定の子育て世帯へのアンケート結果等も踏まえ施策の充実に向け検討していただきたい。

男女共に仕事と家庭の両立ができる環境整備も必要である。「男性は外で働くもの、女性は家庭を守るもの」という考えに賛同しない人の割合は年々上昇し、本市で約7割、全国で約6割になっている。また、厚生労働白書には、女性の雇用者数の増加にあわせて、共働き世帯も増加していることが記されている。加えて、少子化社会対策白書では、週60時間以上の長時間労働をしている男性は概ね減少傾向にあるものの、2021年で30代男性の9.9%、40代男性の10.4%が長時間労働を行っており、ほかの年齢層に比べ高い水準であると指摘されている。このことから、労働環境の改善や経営者も含めた意識改革など仕事と家庭の両立に向けた支援施策の推進が引き続き求められる。

こうした中、本市においては岡山市男女共同参画推進週間を設け市民・事業者と協働し各種事業を実施するほか、仕事と家庭の両立を推進する事業所を認証・表彰する啓発事業や経営者の意識改革を図る男性管理職セミナー、女性活躍の機運醸成を図るシンポジウムの開催など継続的に事業を行っている。コロナ禍においてオンラインを活用したシンポジウム開催などの対応を行っているが、認証事業所の拡大や参加者の増加を目指し更なる工夫が期待される。

また、令和2年度の育児休業取得率では全国企業が12.7%であることに対して岡山市内企業は14.2%、岡山市役所では27.1%である。岡山市役所においては所属長面談を通しての取得勧奨等を積極的に行っており一定の成果が認められる。市内企業も全国企業より高い水準であるが、令和3年市民アンケート調査では、育児休業を取得する男性が少ない理由として「男性が取得することに対して職場の理解がない」が1位である。意識改革はもとより職場環境整備への更なる対策が必要であり、市内中小・小規模事業者も含め育児休業に対する国の支援制度の周知を図るとともに、中・長期的な視点で効果的な支援策を検討する必要がある。

## おわりに

以上のとおり、本特別委員会では移住定住の促進、子育て環境整備の2点について調査、研究を行い、本市がひと・しごとの流れを創出すべく様々な施策を実施していることを確認した。それら施策を含めた総合的なまちづくりを進めてきたことによって、本市では令和2年の国勢調査人口、令和3年の経済センサスにおける事業所数、従業者数の増加など、一定の成果を得ることができている。

また、近年においては、移住希望者のニーズに沿った「おかやまぐらし相談センター」の開設、企業誘致及び人材育成に向けた市内IT・デジタルコンテンツ分野の専門学校との連携協定締結など新たな施策を展開するほか、子育て環境については子育ての負担感や不安感をやわらげる支援事業や仕事と家庭の両立支援に向けた事業を着実に進めるなど、選ばれるまちとしての基盤はできつつあると言える。

一方、20歳代の転出が多いことは他の地方都市と同じく大きな課題であり、魅力的な就職先の創出や雇用環境の改善、また企業経営者、各大学等との協力関係の強化など、ターゲットを絞った施策展開が望まれる。さらに、子育て環境においては、保育環境及び放課後児童クラブの質の向上、子ども医療費助成の拡充などへの対応とともに、こども家庭庁の創設や無園児を含めた未就園児への支援など今後取り組むべき課題もあり、国の動きを注視し、子育て世帯の様々なニーズや今後の少子化社会を見据えた積極的な支援を実施すべきと考える。また、これら施策に関する情報を対象者に丁寧かつ正確にプロモーションしていくことも重要である。

それら施策の充実は、移住希望者や若者、子育て世帯を支援することのみならず、本市の総合力の向上に寄与するものである。

コロナ禍により社会経済状況が大きく変化する中、引き続き体制整備も含めた効果的な施策展開を図り、選ばれるまちづくりを着実に推進されるよう期待し、調査報告書とする。